

ルーマニア月報

2014年12月号



平成27年1月9日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

【内政】 ●21日、ヨハニス大統領が就任。

●17日、第4次ポインタ内閣が発足。

【外政】 ●16日、ベオグラードで開催された第3回中欧・中国首脳会合にポインタ首相が出席した。

【経済】 ●2014年第3四半期の対前期比GDP成長率を、速報値1.9%から暫定値1.8%（季節調整後）に下方修正した。また、対前年同期比では速報値3.3%から暫定値3.0%（季節調整後）に下方修正。

●ルーマニアの2014年第3四半期のGDP成長率は対前期比で1.8%（季節調整後）、また、2014年11月のインフレ率も1.8%となり、いずれもEU28か国で最高の数値となった。

●19日、2015年予算案が上下院合同本会議で成立した。同法は、29日の憲法裁判所の合憲判決を受け、同日、ヨハニス大統領に承認され、2015年社会保障予算案とともに30日に官報告示された。

【我が国との関係】 ●10日、マリオットホテルにて「天皇誕生日祝賀レセプション」が開催された。

内政

ヨハニス大統領就任

・21日、当国議会において大統領宣誓式が行われ、ヨハニス大統領が就任した。

【大統領就任演説のポイント】

●今後5年間で、安定、価値の尊重及び平穏が支配的となる社会を創出するため必要な法律の整備等に取り組んでいく。そのためには言葉だけでなく、実際の行動と目に見える成果が必要であるという国民のコンセンサスが築かれる必要がある。ルーマニア人のメンタリティーにも変化が必要。

●内政面では、①憲法の改正と近代化、②選挙法の改正（議員定数の削減、郵便投票ないし電子投票導入を含む）、③政党に関する法律の改正（政党資金及び選挙キャンペーンの在り方を含む）が重要。加えて、法の支配、司法の独立及び汚職との戦いにも引き続き取

り組む。また、教育、医療、年金システムの改革が必要。これらの公的制度が変革されたとき、ルーマニア人は国外に将来を求めることが無くなる。

●外交の3本柱は、①米国との戦略的パートナーシップ、②NATO及び③EUへの帰属。米国との戦略的パートナーシップの経済面、文化面への深化、NATO加盟国としての安全保障の提供者となること、EU内における存在感の向上が目標。モルドバの欧州統合路線を支援する観点から今後数年間が重要。

【就任演説概要】

私（ヨハニス大統領。以下同じ）に対するルーマニア国民の信頼に感謝するとともにその信頼を誇りに思う。私はすべてのルーマニア人にとっての大統領となることを約束する。共産主義体制の崩壊から25年を経て、ルーマニア国民は再び民主主義にとっての勝利

をもたらした。大きな期待が失望に変わるらないだろうかという不安はあるが、私はルーマニア国民に宣言する、大きな期待は大きな成果をもたらすだろうと。

私の任期が終わるとき、ルーマニアには現在と異なり、安定と価値の尊重、平穏が支配する社会環境が出現しているようにしたい。そして、安定、価値の尊重及び平穏は、間違いなく投資を引きつけるだろう。ルーマニアは、憲法改正や高速道路の建設に見られるように開始されたプロジェクトがいつまでだって終わらない国であり続けてはならない。私の任期が終わるとき、ルーマニアで始まったプロジェクトは全て完了し、公的機関を安定的なものにし、持続可能な法律及び規則を整備したい。もちろん、物事は一夜にしてはならず、我々はこれらの実現に向けて取り組まなければならない。

こうしたプロセスの最初の一步は政治組織、とりわけ政党の再構築である。私が要請した、①憲法の改正と近代化、②選挙法の改正（議員定数の削減、郵便投票ないし電子投票導入を含む）、③政党に関する法律の改正（政党資金及び選挙キャンペーンの在り方を含む）に関する議論が始まっていることを嬉しく思う。政治家の論理や政党の都合も理解するが、それと同様に言葉だけの決定はもう要らないことを理解してもらいたい。

法の支配、司法の独立及び汚職との戦いは今後も続けられなければならない。これらの問題に関する大統領の役割は重要であるが、すべての政治家がそのことをはっきりと理解しなければならない。私の任期が終わるときには、汚職がもはや政治的論点に上がっていないことを望む。

再構築が必要な第二のものは、巨大な公的システムである。これまでも多くの人が言ってきたように、教育は優先的課題であり、医療システムの改革が必要であり、まともな生活を送れる年金システムが必要である。

政府が教育や医療に必要な十分な予算を常に確保できるわけではなく、大きな変革は社会的、経済的、政治的に好ましい条件が整うのを待っていたのではいつまでも達成され得ない。ビジョンを持ち、責任と決意を持って不断に取り組みを続けることで目標は達成される。そしてそのとき、ルーマニア国民は自身の将来を国外に見いだすことをしなくなるだろうし、既に国外にいる者たちも戻ってくるだろう。

外交政策に関しては、ルーマニアの政治家達はともに明確かつ不可逆的な選択をしている。外交政策の三本柱は、①米国との戦略的パートナーシップ、②NATO及び③EUへの帰属である。ルーマニアの外交政策は継続的かつ予見可能なものである。ルーマニア大統領として米国との戦略的パートナーシップを軍事的な面だけでなく、経済や文化の面にまで深化させたいと思う。NATO加盟国としては、我々は安全保障の受益者としてだけではなく提供者にならなければならない。国防予算をGDPの2%まで引き上げる必要がある。今後6か月以内に国防に関する国家戦略を策定したい。EU内におけるルーマニアの立場については、欧州内において存在感を高め、より大きな発言権を得ることを望む。

モルドバで行われた選挙において大多数が欧州統合路線を支持したことを歓迎する。我々はこの結果に基づいて今後数年間は同国に対する最も重要な支持者にならなければならない。

法律の改正は単なる一步に過ぎず、メンタリティーや習慣、行動様式も併せて変わらなければならない。我々が過去のものとしなければならない習慣の一つが自己満足のためだけの言葉である。我々は言葉だけではなく、行動及び測定可能な成果が必要であることについてコンセンサスに達する必要がある。しかし何にもまして、私は国民が力強くあることを望む。ルーマニア国民は単なる個人の利益や野心、成功の集合ではない。我々は、価値と目的を共有する一つの国民であ

る。ルーマニア国民一人一人がこの国の一員であることに名誉に思い、誇りに思うことを望む。5年後には、ルーマニアが変革と再建を通じて世界を驚かせる存在になっているようにしたい。

■第4次ポインタ内閣の発足

・17日、大統領府において閣僚宣誓式が行われ、第4次ポインタ内閣が発足した。同内閣は、2015-2016年の重点課題として、特に、脱税対策を含む税制改革、欧州基金の効率的活用、地方分権化を含めた行政の効率化等を挙げている。

第4次内閣の成立に際し、ポインタ首相(PSD党首)は、議会における第4次ポインタ内閣の承認(賛成377、反対134)は同内閣が2016年の議会任期満了まで継続することを議会が信任した証であると述べた。

- ① 首相：ヴィクトル・ポインタ (PSD, 留任)
- ② 副首相兼内務相：ガブリエル・オブレア (UNPR, 留任)
- ③ 地域開発・公共行政相：リヴィウ・ドラグネア (PSD, 前副首相兼地域開発・公共行政相)
- ④ 農業・農村開発相：ダニエル・コンスタンティン (PC, 前副首相兼農業・農村開発相)
- ⑤ 外相：ボグダン・アウレスク (無所属, 留任)
- ⑥ 国防相：ミルチャ・ドゥシャ (PSD, 留任)
- ⑦ 公共財務相：ダリウス・ヴルコフ (PSD, 前予算担当相)
- ⑧ 経済・貿易：観光相：ミハイ・トゥドセ (PSD, 新任)
- ⑨ エネルギー・中小企業・ビジネス環境相：アンドレイ・ジェレア (PLR, 新任)
- ⑩ 法務相：ロベルト・カザンチューク (PSD, 留任)
- ⑪ 運輸相：ヨアン・ルス (PSD, 留任)
- ⑫ 保健相：ニコラエ・バニョイユ (PSD, 留任)
- ⑬ 環境・水利・森林相：グラツィエラ・ガヴリレスク (PLR, 新任)
- ⑭ 労働相：ロヴァナ・プルンブ (PSD, 留任)
- ⑮ 教育・科学研究相：ソリン・クンペアーヌ (PC,

新任)

- ⑯ 情報社会相：ソリン・グリーンデアヌ (PSD, 新任)
- ⑰ 欧州基金相：エウジェン・テオドロヴィッチ (PSD, 留任)
- ⑱ 青年・スポーツ相：ガブリエラ・サボ (PSD, 留任)
- ⑲ 文化相：ヨアン・ヴルペスク (PSD, 新任)
- ⑳ 議会関係担当相：エウジェン・ニコリチュア (UNPR, 留任)
- ㉑ 在外ルーマニア人関係担当相：アンジェル・トゥルヴァル (PSD, 新任)
- ㉒ 社会対話担当相：リヴィウ・ポップ (PSD, 新任)

■大統領選挙後の与野党の動向

【与党の動向】

・5日、ポインタ首相は、インターネット・ニュースのインタビューに答え、「もし党と国のための新たなプロジェクトを行うためのチームを率いる人物が現れたなら、私はその人物を心から支持する」と述べ、2015年3月に行われるとされているPSD党大会において党首に立候補しない可能性を仄めかした。また、もしヨハニス新大統領がPSDから新たな首相を指名する場合には首相職を退く考えはあるかとの質問に対し、ポインタ首相は「ヨハニス新大統領の考え次第であるが、もちろんである」旨答えた(「アジェルプレス」通信)。

・12日、ドラグネアPSD執行副党首は、同党中央執行委員会において、県議会議長のポスト(いわゆる「地方豪族」と呼ばれる地方有力者は県議会議長の職に就いている人物が多い)について、PSDとして①県議会議長と党の県支部長を兼ねることを禁止すること、②県議会議長の県予算配分に関する権能を見直すこと、③県議会議員(県議会議長は県議会議員の互選で選出される)の三選を禁止すること、の3点を2015年春に開催予定の同党大会までに検討したい考えを表明した。

・13日、UDMRは、同盟代表者評議会を開催し、同党の現連立与党/ポインタ政権からの離脱を最終的に

決定した。

【野党の動向】

・18日、ヨハニス次期大統領がPNL共同党首を辞任したことを受けて（注：憲法の規定により大統領は政党に所属することができない）、ヨハニス前党首の支持を得たゴルギウPNL副党首（同党報道官。36歳、女性）が新たなPNL共同党首に選出された。

■大統領選挙関連

・7日、ポインタ首相は民放TV局によるインタビューにおいて、大統領選挙の敗因分析として、3つの要因（「共産党」「汚職」「地方豪族」との連想）に加え、いくつかの戦術的・戦略的ミスと自身の態度に問題があったことを認める発言を行った。また、自身の去就については、2015年春に行われるPSD党大会において党首に立候補するかどうかは自身が内側から変わることができるかどうかにかかっている旨述べた（「アジェルプレス」通信）。

・8日付「アデヴァール」紙は、大統領選挙第一回投票時の在外投票所における問題が決選投票における有権者の投票行動に如何に影響したかに関する世論調査機関INSCOPによる世論調査結果を掲載した。

「決選投票に行くかどうかに影響したか」	
大いに影響した	26.8%
多少影響した	9.8%
影響しなかった	52.3%

「決選投票における候補者の選択に影響したか」	
大いに影響した	22.5%
多少影響した	20.1%
影響しなかった	55.9%

■世論調査結果

・8日及び9日付「アデヴァール」紙は、世論調査機関INSCOPが11月27日から12月2日かけて実施した支持政党等に関する世論調査結果を掲載した。

「ルーマニアで物事は良い方向に向かっていると思う

か」（括弧内は前回11月の調査結果）

・良い方向に向かっていると思う	56.3% (24.3%)
・悪い方向に向かっていると思う	31.5% (68.2%)
・分からない／無回答	12.2% (7.5%)

「次の公的人物をどのくらい信頼しますか（「信頼する」「非常に信頼する」と回答した者の割合）」（括弧内は前回10月の調査結果）

・ヨハニス次期大統領	60.0% (35.2%)
・イサレスク中央銀行総裁	45.7% (42.6%)
・ポインタ首相	26.1% (38.7%)
・オプレスク・ブカレスト市長	23.0% (27.3%)
・タリチャーヌ上院議長	22.5% (30.7%)
・バセスク大統領	20.7% (17.3%)
・マヨール・ルーマニア情報庁長官	19.0% (21.0%)
・プレドイユPNL副党首	15.7% (12.2%)
・マコヴェイ欧州議会議員	15.6% (14.2%)
・アントネスク前上院議長	14.3% (12.5%)

「次の日曜日に議会選挙が行われるとしたらどの政党に投票しますか」（括弧内は前回10月の調査結果）

・PNL（旧PNL+旧PDL）	41.7% (31.8%)
・PSD+UNPR+PC	38.8% (41.9%)
・PMP	5.6% (6.4%)
・UDMR	5.1% (5.3%)

（以下は足切りラインの5%に届かず）

【政党略称】PNL：国民自由党，PDL：民主自由党，PSD：社民党，UNPR：ルーマニアの進歩のための国民同盟，PC：保守党，PMP：国民の運動党，UDMR：ハンガリー人民民主同盟

外政

■主な要人往来

・1日、モルドバを訪問したアウレスク外相は、ゲルマン・モルドバ副首相兼外務・欧州統合相のほか、テイモフティ・モルドバ大統領、レアンカ・モルドバ首相と会談した。

・2-3日、アウレスク外相は、ブリュッセルで開催

されたNATO外相理事会に出席した。同外相理事会の機会に、アウレスク外相は、モグリーニEU外務・安全保障政策上級代表、ヘイソム・アフガニスタン担当国連事務総長特別代表、ストルテンベルグNATO事務総長、ファビウス仏外相、シュタインマイヤー独外相、スヘティナ・ポーランド外相と会談した。

・4-5日、アウレスク外相は、バーゼルで開催されたOSCE閣僚会合に出席した。同会合の機会に、アウレスク外相は、ケリー米国務長官、シーヤールトー・ハンガリー外務貿易相、ベルチャシヴィリ・グルジア外相と会談した。

・16日、ポンタ首相は、ベオグラードで開催された第3回中欧・中国首脳会合に出席した（下記「第3回中欧・中国首脳会合」参照）。

・18-19日、バセスク大統領（当時）は、ブリュッセルで開催された欧州理事会に出席した。

■第3回中欧・中国首脳会合

・16日、ベオグラードで第3回中欧・中国首脳会合が開催され、ポンタ首相が出席した。同会合後発表された首相府プレスリリースによると、第3回首脳会合の主要な議題は、運輸、エネルギー、インフラ、農業、研究開発、科学技術、環境保全及び人的交流といった分野における地域横断的なプロジェクトについてであり、二国間及び地域における対話の強化、経済的関心の増進ならびに協力の多様化を通じて本枠組み（16+1）の役割がますます重要となっていることが確認された。また、ポンタ首相は、同会合において、エネルギー、農業、観光といった分野で協力を一層深化させることへの関心を表明するとともに、エネルギー分野における学会と経済界の間の経験とグッドプラクティスを共有するための対話・協力センター（Center for Dialogue and Cooperation）を設置することを提案した。

■アフガニスタン関係

・2日、アウレスク外相は、NATO外相理事会の機会に開催されたISAF終了後のアフガニスタン支援（「確固たる支援」任務）に関する会合において、ル

ーマニアは最大650名の兵士を派遣する用意がある旨発表した。

■対「イスラム国」関係

・3日、アウレスク外相は、NATO外相理事会の機会に開催された対「イスラム国」有志国連合会合に出席し、ルーマニアは主に人道支援を通じて同連合を支援していく考えを表明した。

■経済

■マクロ経済

・2日、国家統計局（INS）によれば、2014年10月の工業製品物価指数は、対前月比で0.4%低下し、対前年同月比で不変。（INS）

・3日、2014年第3四半期の対前期比GDP成長率を、速報値1.9%から暫定値1.8%（季節調整後）に下方修正。また、対前年同期比を速報値3.3%から暫定値3.0%（季節調整後）に下方修正。なお、第3四半期GDP成長に大きく貢献した分野は、工業（1.4%）、情報・通信（0.8%）で、農業及び小売もプラスの貢献。反対にマイナスの貢献度となったのは、建設業（-0.1%）と金融仲介・保険業（-0.1%）。

2014年1月から9月までの対前年同期比GDP成長率は、3.1%（季節調整後）で据え置き。

・3日、2014年10月の小売り販売高（自動車、バイクを除く）は、前月比で0.8%（季節・労働日数調整後）増加。また、対前年同月比は6.3%（季節・労働日数調整後）増加。また、1～10月の小売り販売高（自動車、バイクを除く）は、対前年同期比で7.3%（季節・労働日数調整後）増加。（INS）

・4日、ユーロスタットは、ヘンリ・コアンダ国際空港（ブカレスト）の2013年の年間利用客数が対前年比で7.3%増加して760万人となり、EU28か国中で44番目の空港となったと発表。（ユーロスタット）

・5日、2014年第3四半期の対前期比GDP成長率は、ユーロ圏18か国で0.2%（季節調整後）、EU28か国で0.3%（季節調整後）だったと発表（前回と変更なし）。対前年同期比では、ユーロ圏で0.8%

(季節調整後), EU内で1.3%(季節調整後, 0.1%ポイント下方修正)。EU内で最も高い対前期比GDP成長率はルーマニア(1.8%, 0.1%ポイント下方修正)で記録。(ユーロスタット)

・8日, 2014年10月の新規工場受注高(名目)は, 対前月比で4.1%減少, 対前年同月比では1.4%増加。1~10月の新規工業受注高(名目)は対前年同期比で6.2%増加。(INS)

・10日, 2014年1~10月には, 対前年同期比で輸出はユーロ建てで6.8%(レイ建てでは7.6%), 輸入はユーロ建てで6.2%(レイ建てでは6.9%), それぞれ増加し, 同期間の輸出総額は440億180万ユーロ, 輸入総額は約488億5,810万ユーロとなった。また, 同期の貿易赤字は対前年同期比で3,590万ユーロ増加して, 48億5,630万ユーロとなった。(INS)

・11日, 11月の対前年同月比の消費者物価上昇率は1.26%となり, 10月の1.44%から低下。また, 11月の対前月比の消費者物価上昇率は0.19%の低下となり, 10月の0.19%上昇からマイナスに転じた。(INS)

・12日, 10月の工業生産高は, 対前月比では0.5%(季節・労働日数調整後), また, 対前年同月比では3.0%(季節・労働日数調整後), それぞれ増加。なお, 2014年1~10月の工業生産高は対前年同期比では8.0%(季節・労働日数調整後)増加。(INS)

・17日, 2014年11月のインフレ年率に関し, ユーロ圏18か国で0.3%(10月の0.4%から低下), EU加盟国28か国で0.4%(9月の0.5%から低下)と発表。国別で見ると, EU内で最も高いインフレ年率を記録したのは, ルーマニアとオーストリア(ともに1.8%)及びフィンランド(1.1%)で, 逆に低い記録となったのはブルガリア(-1.9%), ギリシャ(-1.2%), 及びポーランド(-0.3%)。(ユーロスタット)

・アンドレイINS局長は, ルーマニアの居住者数が1992年から2014年までに12.6%減少して, 2014年1月1日現在で1,994万7,000人

になったと発言。(18日付アジェルプレス通信)

・23日, INSは, 2013年のGDP成長率を3.4%と下方修正した。これは, 今年4月から会計基準をEU方式に変更したことに伴うもの。(ズィアル・フィナンチアル紙)

■ IMF, 国際機関関係

・2日, IMF及び欧州委員会(EC)の代表団がルーマニアに到着し, ポンタ首相, ポペスク公共財務相(当時)及びヴルコフ予算担当相(当時)と会談。同代表団は10日までルーマニアに滞在し, 2015年予算について関係者と協議を行う予定。(アジェルプレス通信)

・9日, ポンタ首相は, IMF, EC及び世界銀行(WB)と, 2015年のルーマニアの財政赤字を対GDP比で1.83%(ヨーロッパ会計方式(ESA)では1.2%)とすることで合意したと発言。なお, この合意は来年のGDP成長率が2.5%となり, 所得税及び法人税について現行の16%単一税率を維持し, 特別建設(物)税を1.5%から1.0%に引下げることなどを前提としている。(アジェルプレス通信)

・テオドロヴィッチ欧州基金相は, 12月12日現在の欧州基金(2007~2013年)吸収率が45.5%になったと発言。(22日付アジェルプレス通信)

・22日, 運輸省は, 2014年末には欧州基金運輸プログラムの基金吸収率が58.5%に達し, 11億2,800万ユーロを吸収すると発表。当初の吸収目標であった10億2,200万ユーロよりも1億ユーロ以上多くなった。(ズィアル・フィナンチアル紙)

・ECは, 2014~2020年のパートナーシップ協定に基づく実行プログラム2件(総額約18億3,100万ユーロ, 贈与分は15億3,200万ユーロ)を初めて承認したと発表。(23日付ナイン・オクロック紙)

■ 産業界の動向

・矢崎ルーマニア(矢崎総業)は, 2,400万ユーロを投資して, ブライラ県ブライラ市でワイヤーハーネスの新工場を建設し, 1,500人を雇用する予定であると発表。(9日付ナイン・オクロック紙)

- ・農業・農村開発省は、2014年1～9月に、農業食品輸出が、対前年同期比で11.2%増加して40億ユーロ以上となり、過去20年間で最高額を記録したと発表。主な輸出品は、小麦(約7億7,000万ユーロ、400万トン以上)、タバコ(約5億ユーロ、約3万トン)及びとうもろこし(約3億9,000万ユーロ、約150万トン)。(16日付アジェルプレス通信)
- ・OMVペトロム及びハント・オイル・ルーマニアは、ブザウ県において新しい石油及び天然ガスの埋蔵場所を発見。同発見は、ムンテニア地方(ルーマニア南東部)における過去30年間で最大の発見となる可能性がある。(16日付アジェルプレス通信)
- ・18日、自動車生産輸入業者協会(APIA)は、2014年1～11月の乗用車(新車)販売台数が対前年同期比で23.4%増加して7万6,525台となったと発表。(ズィアル・フィナンチアル紙)
- ・ジェレア・エネルギー相は、ガस्पロム社がルーマニアへの天然ガス供給量を30%削減しているが、特に心配する必要は無いと発言。(30日付ズィアル・フィナンチアル紙)

■投資関連動向

- ・2日、バセスク大統領(当時)は、上水設備及び下水処理設備を含む、公共サービス社会資本設備の建設、供給、修理、更新のために無償の欧州基金を使用することが出来るようにするため、2005年緊急政令第198号に追加・補完を行うことを規定した2014年緊急政令第32号に署名した。(アジェルプレス通信)
- ・ヒドロエレクトリカ社はステジャル水力発電所(ネアムツ県)の発電設備を一新する計画を有している。設備の予算は7,875万ユーロ(付加価値税除く)、設計、施工管理サービスの予算は803万ユーロ(付加価値税除く)など。入札は2015年1月20日正午に実施予定。(9日付アジェルプレス通信)
- ・ベオグラードで開催された第3回中欧・中国首脳会合に参加したルーマニア代表団は、エネルギー、農業及び観光の各分野における中国との協力に関心を示した。(詳細は5ページの「第3回中欧・中国首脳会合」

を参照ください。)(16日付アジェルプレス通信)

■公共政策

- ・3日、エネルギー庁はプレスリリースを行い、2015年7月1日まで家庭用天然ガス価格の引上げは行わないと発表。(ナイン・オクロック紙)
- ・OMVペトロム社は、エネルギー相(Energocom)社との間で、2015年1月1日から、ヤシ=ウングニ間天然ガス・パイプラインを通して天然ガスをモルドバに供給する同意書に署名した。契約期間は1年で、供給開始直後は少量の天然ガスが送られる。同パイプラインは、現在ウングニ止まりであり、今後2、3年以内に、ウングニからキシノウまでの約100キロメートルのパイプラインが建設される。また、Andrian Candu モルドバ経済相は、ガस्पロム社からモルドバへ供給される天然ガス価格が378米ドル/1,000立方メートルであるのに対し、OMVペトロム社からは277米ドル/1,000立方メートルで供給されると発言。(23日付ナイン・オクロック紙)

■財政政策

- ・ルーマニア政府は、第3次補正予算に関する緊急政令案において、税収及び支出の予算は13億2,000万レイ増加させる一方、財政赤字は147億1,300万レイで維持し、対GDP比で2.2%を維持する計画と発表。(2日付アジェルプレス通信)
- ・公共財務省は、2015年予算に関して次のとおり予算を増額すると発表。(11日付アジェルプレス通信)

(1)投資	23.8(%)
(2)運輸	15.6
(3)教育	7.9
(4)農業	5.8
(5)保健・医療	3.2
(6)防衛	3.0

- ・15日、公共財務省は1年物国債を、史上最低金利となる1.6%で、10億レイ分発行した。(アジェルプレス通信)

・19日、上下両院合同本会議で2015年予算法案が成立した。なお、同予算は名目GDP7,096億レイ、GDP成長率2.5%、平均インフレ率2.2%、失業率5.1%という予測の基に作成されている。
歳入： 2,263億レイ（GDPの31.9%）
歳出： 2,393億レイ（同33.7%）
財政赤字： 130億レイ（同1.83%）（アジェルプレス通信）

・公共財務省は、2014年の財政赤字が対GDP比2%に達したと発表。なお、納税期限を12月22日まで延長したため、更なる税収が想定されている。（22日付アジェルプレス通信）

・29日、公共財務省は11月末の財政状況について、対GDP比で0.04%の赤字を記録したと発表。10月には対GDP比で0.4%の財政黒字、13年同期には対GDP比1.53%の財政赤字であった。（アジェルプレス通信）

・29日、憲法裁判所は2015年予算法は合憲であると判決した。同判決を受け、ヨハニス大統領は2015年予算法及び社会保障予算法を承認し、両法は30日に官報告示された。（ズィアル・フィナンチアル紙）

■金融等

・2日、ルーマニア中央銀行(BNR)は、2014年11月末の外貨準備高を、314億6,700万ユーロ(10月末の322億1,400万ユーロから減少)、金準備高は103.7トンで不変と発表。（BNR）

・15日、2014年1月～10月の経常収支等について次のとおり発表。（BNR）

(1)経常収支は2億6,300万ユーロの赤字。なお前年同期には6億7,500万ユーロの赤字。

(2)外国直接投資(FDI)は、15億9,100万ユーロ(対前年同期比で12.4%減少)であった。

(3)中長期対外債務は、2013年末から1.8%減少して、774億4,800万ユーロとなった(対外債務全体の80.6%)。

(4)短期対外債務は、2013年末から3.2%減少し、185億9,300万ユーロとなった(対外債務全体の19.4%)。

・23日、ルーマニアにおける2014年11月の民間貸付は対前月比で0.1%、対前年同月比で2.7%、それぞれ減少。レイ建ての民間ローンは対前月比0.5%、対前年同月比で9.1%、それぞれ増加し、一方、外貨建て民間ローンは対前月比で0.5%、対前年同月比で10.3%、それぞれ減少。（BNR）

■労働・年金問題等

・8日、2014年10月の平均給与(名目)は2,358レイ(約526ユーロ)で、対前月比で0.4%増加。また、平均月給(手取り)は1,705レイ(約380ユーロ)で、対前月比で7レイ(0.4%)増加。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は石油・天然ガス採掘業(4,500レイ、約1,022ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(998レイ、約227ユーロ)。（INS）

・10日、閣議において、最低賃金を、2015年1月1日から975レイに、また、同年7月1日からは1,050レイとすることを決定。（アジェルプレス通信）

・16日、2014年第3四半期の年金受給者数は、対前年同期比で6万3,000人、対前期比で7,000人、それぞれ減少して、535万人となったと発表。なお、同期の平均年金額は、対前年同期比で4.8%、対前期比で0.1%、それぞれ増加して847レイ(約193ユーロ)。（INS）

・19日、国家雇用庁(ANOFM)は、2014年11月末の失業率を、対前月比で0.05%ポイント上昇し、対前年同月比では0.42%ポイント低下して、5.18%となったと発表。なお、同月の失業者数は、10月末から5,220人増加して46万8,849人となった。（ANOFM）

・19日、2014年第3四半期の失業率が、対前期比で0.2%ポイント低下して6.5%となったと発表。なお、同期の若年失業率は22.5%。（INS）

■格付（2014年1月7日付）

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (ポジティブ)
 自国通貨建長期 BBB- (ポジティブ)

JCR 外貨建長期 BBB- (安定的)
 自国通貨建長期 BBB (安定的)
 (内はアウトルック)

我が国との関係

■日本語能力試験の実施

・7日、ルーマニア・アメリカ大学においてルーマニア日本語教師会の主催による日本語能力試験が実施され、422名（昨年度369名）の日本語学習者が受験した。

■天皇誕生日祝賀レセプションの開催

・10日、マリオットホテルにて「天皇誕生日祝賀レセプション」が開催された。同レセプションにはゼグレアン憲法裁判所長官、スタノエビッチ在外ルーマニア人担当相、コルラツェアン元外相を始めとするルーマニア政財界要人、当地外交団等、約320名が参加し、日本企業による新製品の紹介やJETROブカレスト事務所によるルーマニア進出日系企業マップの展示等も行われ、盛況となった。

■各種日本関連行事の開催

- ・11-17日、チネマテーカー・ロムーナにて日本映画祭が開催され、「笑う蛙」、「青い春」など、2000年代の日本映画作品等が上映された。
- ・12日夜から13日朝にかけて、ブカレスト大学外国語学科学生自治会主催の「日本の夕べ」が同大学キャンパス内で開催された。当館高松書記官が講演会を行った他、寿司、空手、書道等の日本文化に関する様々なワークショップ等が行われた。
- ・15日、ディミトリエ・カンテミール大学において「春待月祭り」が開催され、演劇や歌、ポップカルチャー等の日本文化に関するパフォーマンスが行われた。